

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

平成23年3月31日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 富田 英治

1 工事概要

- (1) 工事名 H23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
- (3) 工事内容 建物用途：庁舎
構 造：鉄骨鉄筋コンクリート造
建物規模：延べ面積 24,378㎡ 地上8階建 地下2階
敷地面積：6,194㎡
既存庁舎の受変電設備等の改修を行う。
 - ・受変電設備改修工事 受変電容量 2,700kVA
 - ・附帯機械設備改修工事 一式
 - ・附帯建築改修工事 一式
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から平成24年3月16日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅱ型）の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- (8) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成23・24年度の中中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における電気設備工事に係るA等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成8年度以降に元請けとして、以下に示す**同種工事の（ア）（イ）又は類似工事の（ア）（イ）に掲げる基準を全て満たす、新設・増設又は改設工事のいずれかのうち、電気設備工事（工事種目についてもシステム一式工事）を元請として施工した実績を有すること。**（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限る）。）。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、いずれかの構成員が、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有し、その他の構成員については、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種若しくは類似の工事を施工した実績を有すること。

同種工事の（ア）（イ）又は類似工事の（ア）（イ）は、同一工事であること。

- ①同種工事 (ア) 工事種目 受変電設備
(イ) 受変電設備容量 2,000kVA以上
- ②類似工事 (ア) 工事種目 受変電設備
(イ) 受変電設備容量 1,000kVA以上

- (5) 下記 3(2)①(イ)に示す評価項目に対し提出された技術提案（以下「技術提案書」という）が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ① **1級電気工事施工管理技士**又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。
 - ・ 「建設業法第7条2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第7条の三及び国交省告示1424号（平成17年12月16日）参照）
 - ② 上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
 - ③ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成20年4月1日から平成22年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。なお、当該工種とは、21工種の各工種区分をいう。
- (9) 上記 1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。(入札説明書参照)
- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、5(19)に示す区域内に所在すること。
 また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価落札方式の仕組み
 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
 - ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
 - ② 下記(2)①(イ)の技術提案と資料で示された実績等により最大50点の加算点を与える。
 - ③ 下記(2)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
 - ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
 その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目
 - ① 評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。
 - (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
 - (イ) 性能等の評価に関する事項
 - (i) 社会的要請の技術提案に関する事項
 - ・ 「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」について
 - (ウ) 技術者の能力に関する事項
 - (エ) 企業の能力に関する事項
 - (オ) 地域精通度、地域貢献度に関する事項
 - (カ) 事故等による安全対策等に関する事項
 - ※ (ア)の項目で最大30点、(イ)の項目で最大20点、(ウ)から(カ)の4項目で最大30点の加算点とする。
- (3) 落札者の決定

入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
 - ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- なお、標準点、施工体制評価点及び加算点の詳細事項については、入札説明書に記載する。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通）

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「工事」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」

入札説明書の交付期間：別表1.①のとおり

なお、技術提案書作成についての参考資料や入札の見積りに必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、4(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

図面、仕様書等の交付期間：別表1.②のとおり

(3) 申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）の提出期間、場所及び方法

入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は「持参」又は「郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）」すること。

以下、「郵送等」については、期日までに送付（必着）すること。

電子入札システムによる受付期間：別表1.③のとおり

技術提案書等のファイル容量が、3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

受付場所：

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通）

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参又は郵送等すること。

① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1.④のとおり

② 持参又は郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに中部地方整備局 総務部契約課へ持参又は送付すること。

③ 開札は、中部地方整備局 総務部契約課にて別表1.⑤に示す期日において行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券に

よる保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記 3(3)により決定するものとする。なお、具体的には入札説明書による。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とする可能性がある。
- (5) 契約後 V E の提案
契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。3(2)①(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認
落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (8) 契約書作成の要否 要。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 技術提案等の内容のヒアリング
技術提案等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング
入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (14) 技術提案書等に対する留意事項
競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否
技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (16) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
- (17) 支店又は営業所の確認
競争参加資格において、5(19)に示す区域内に支店又は営業所が所在する（本店の場合を含まない）ことにより競争参加資格を有した上で落札者となった者は、5(19)に示す区域内の建設業法に基づく支店又は営業所のうち、いずれかの支店又は営業所に関する資料を契約締結までに提出すること。契約締結までに資料提出ができない場合は契約締結は行わない。なお、提出資料については、建設業許可行政庁に提出する場合がある。詳細は入札説明書による。
- (18) 詳細は、入札説明書による。
- (19) 本工事の手続きに際して本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書の交付期間	平成23年3月31日から平成23年5月18日まで
②	図面、仕様書等の交付期間	平成23年3月31日から平成23年5月18日まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
③	技術提案書等の受付期間	平成23年4月1日から平成23年4月19日まで 10時～16時まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
④	入札の受付期間	平成23年5月17日10時00分から平成23年5月18日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
⑤	開札日時	平成23年5月19日10時00分

入札説明書

【平成23年4月18日修正版】

中部地方整備局のH23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事に係る入札公告（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日 平成23年3月31日

2. 契約担当官等

支出負担行為担当官 中部地方整備局長 富田 英治
名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館

3. 工事概要

- (1) 工事名 H23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成24年3月16日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ⅱ型）の試行工事である。
- (7) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- (8) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- (9) 本工事は、中部地方整備局における公共工事の品質確保への取り組みを一層促進、並びに現下の諸課題等への対応方策を検討するため、入札公告及び説明書に記載する一般競争の拡大、不良不適格業者の排除及びダンピング対策に係る各取り組み内容について試行する工事である。

なお、上記取り組み内容の詳細については、

国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>

「企業と自治体」－「建設関係情報」－「公共工事の品質確保に関するページ」－「品質確保への取り組み」－「中部地整の新たな入札手続きの取り組み」に記載されているとおりである。

(10) その他

- ① 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。「紙入札方式参加承諾願」については

国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。

この申請の窓口及び受付時間は次のとおりである。

・受付窓口：中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館

電話 052-953-8138

・受付時間：10時～16時までとする。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）は除く。

- ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

4. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成23・24年度の中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における電気設備工事に係るA等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成8年度以降に、元請けとして、下記に示す同種工事の（ア）（イ）又は類似工事の（ア）（イ）に掲げる基準を全て満たす、新設・増設又は改設工事のいずれかのうち、電気設備工事（工事種目についてもシステム一式工事）を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限る）。）

経常建設共同企業体にあっては、いずれかの構成員が、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有し、その他の構成員については、平成8年度以降に元請けとして下記に示す同種若しくは類似の工事を施工した実績を有すること。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点合計が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）

同種工事の（ア）（イ）又は類似工事の（ア）（イ）は、同一工事であること。

- ①同種工事 (ア) 工事種目 受変電設備
(イ) 受変電設備容量 2,000kVA以上
- ②類似工事 (ア) 工事種目 受変電設備
(イ) 受変電設備容量 1,000kVA以上

- (5) 下記9.(2)(イ)に示す評価項目に対し提出された技術提案（以下「技術提案書」という。）の提案内容が発注者の設定している標準案（別添資料1-1参照）と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

- ① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

- ・ 技術士（建設部門、電気電子部門の資格を有する者。又は総合技術監理部門の前期に該当する選択科目の資格を有する者。）
 - ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。
- ・ 「建設業法第7条2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第7条の三及び国交省告示1424号（平成17年12月16日）参照）

- ② 1人の者が上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く）。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限る）。）

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点合計が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）

経常建設共同企業体にあっては、一人で(6)①の基準を満たし、上記(4)に掲げる同種工事の実績を有した監理技術者又は主任技術者を構成員の何れかで1名、専任で配置できること。残りの構成員においては専任で上記の(6)①の基準を満たす監理技術者又は主任技術者を配置できること。

なお、入札後の措置として、建設業法施行令第27条第1項で定める金額の3倍未満で契約した企業においては、上記(6)①の基準を満たし、上記(4)の同種工事の実績を有した技術者を1名専任とすることで、残りの構成員が配置する技術者は専任を要しない。

- ③ 当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係が資料受付日以前に3ヶ月以上あること。
- ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。なお、「これに準ずる者」とは、以下の者をいう。
 - ・ 平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有する者。
 - ・ 平成16年2月29日以前に監理技術者講習を受けた者であつて、平成16年3月1日以後に監理

技術者資格者証の交付を受けた者である場合には、監理技術者資格者証及び指定講習受講修了証を有する者。

- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成20年4月1日から平成22年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が65点以上であること。なお、当該工種とは、21工種の各工種区分をいう。
- (9) 3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。また、上記の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

中部地方整備局 営繕部に係る以下の業務
・平成22年度 営繕計画・技術評価データ処理業務

- (10) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社的一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (イ) 親会社と子会社の関係にある場合
- (ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社的一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、26. (12)に所在すること。
また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

5. 設計業務等の受託者等

- (1) 4. (9)の「3. (1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。
・なし
- (2) 4. (9)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①又は②に該当する者である。
 - ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 - ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6. 担当部局

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 総務部契約課 契約第一係
電話 052-953-8138（直通）

7. 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2)の認定を受けていない者も次に従い技術提案書等を提出することができる。この場合において、4. (1)及び(3)から(12)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に於いて4. (2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に於いて4. (2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに技術提案書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

技術提案書等の提出は、以下により電子入札システムを用いて提出すること。

ただし、紙入札方式の場合は「持参」又は「郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）」すること。

以下、「郵送等」については、期日までに送付（必着）すること。

電子入札システムによる提出の場合：

① 提出期間： 別表1.①のとおり

② 提出方法：

電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに「申請書」（別記様式1）及び「資料」（表紙1及び別記様式2, 3, 4）、技術提案書フィールドに「技術提案書」（表紙2及び別記様式5）をそれぞれ添付し提出すること。ただし、技術提案書等の合計ファイル容量が3MBを超える場合には、郵送等すること。

郵送等で提出する場合には、必要書類の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送等により提出する場合は、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムより、申請書、資料及び技術提案書として送信すること。

1. 郵送等する旨の表示
2. 郵送等する書類の目録
3. 郵送等する書類のページ数
4. 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送等の場合の送付先は6. に同じ。

③ ファイル形式：

電子入札システムによる提出資料のファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ・ 一太郎 | 2007以下 |
| ・ Microsoft Word | 2002以下 |
| ・ Microsoft Excel | 2002以下 |
| ・ その他のアプリケーション | PDFファイル Acrobat 6以下 |
| | 画像ファイル JPEG形式又はGIF形式 |
| | 圧縮ファイル LZH形式のみ |

※ZIP等、他の圧縮形式は認めない。

紙入札方式による提出の場合：

① 受付期間： 上記電子入札システムによる受付期間と同じ

② 受付場所： 持参する場合の受付場所及び郵送等の送付先は6. に同じ

(2) 申請書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成すること。

ただし、①の同種又は類似工事の施工実績、②の配置予定の技術者の同種又は類似工事の経験については、工事が完成し、引渡しが進んでいるものに限り記載すること。

なお、「同種又は類似工事の施工実績」（別記様式2）、「配置予定技術者の資格・工事経験」（別記様式3）に記載する工事は、評定点合計が65点以上であることとし、当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付することを必須とするが、工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡しが完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。また、「配置予定技術者の資格・工事経験」に係る工事、転職等により工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引渡しが完了したことを証明する

書類又は「工事实績情報システム（CORINS）」の写しをもって65点と見なす。ただし、評定点合計が65点以上の実績の写しに限る。

評定点合計が65点未満のもの及び必要資料の添付がないものは、実績無しと見なし入札に参加出来ないで留意すること。

① 施工実績（別記様式2）（2,500万円以上の実績）

4.（4）に掲げる資格があることを判断できる同種又は類似工事の施工実績を別記様式2に1件記載すること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員の4.（4）に掲げる実績を記載すること。

② 配置予定の技術者（別記様式3）（2,500万円以上の実績）

（ア） 4.（6）に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種又は類似工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式3に1件記載することとし、他の工事の従事状況においては、国・県・市町村・民間等全てにおいて、専任、非専任の立場に関わらず記載し、本工事を受注した場合の対応措置においては、従事案件における発注者の意向を踏まえ、明確に記載する事。経常建設共同企業体にあつては、構成員の何れかから専任で配置する、4.（6）①の基準を満たし4.（4）に掲げる同種工事の実績を有した技術者と、その他の構成員から配置する4.（6）①の基準を満たした技術者を記載すること。

なお、配置予定技術者として複数人（最大3名を限度・経常建設共同企業体にあつては各構成員に対し最大3名を限度）の候補技術者を記載することもできるが、技術者を評価する過程においては、配置予定者として認められた者の内、資格・実績等が一番低いと判断される者で評価する。また、技術者の資格において、実務経験年数を資格とする場合は、実務経験年数が証明できる資料を添付すること。

（イ） 入札書投函後開札までの期間及び入札保留がなされている期間において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置する事ができなくなった場合は、直ちに書面によりその旨の申し出（理由：技術者の重複により）を行うこと。なお、その申し出に基づき投函された入札書は、無効とする。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。申請書を電子入札システムにより提出した場合であっても、取り下げの申請は書面により行うこと。

他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

なお、実際の工事にあたって受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者及び監理技術者（以下「技術者」という。）を変更（18.で後述）できるものとする。

③ 契約書の写し

①の同種又は類似工事、②の配置予定技術者の経験、④の近隣地域内の工事实績においては、施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。また、①の同種又は類似工事、②の配置予定技術者の経験においては、「工事实績情報システム（CORINS）」に登録無き工事及び「工事实績情報システム（CORINS）」にて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事实績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。

必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。また、④の近隣地域内の工事实績において必要書類の添付がないものについては、実績無しと見なし評価をしないので留意すること。

④ 近隣地域内の工事实績（別記様式4）

平成8年度以降に完成し、引渡し済みの工事のうち、近隣地域内において元請けとして施工した工事の実績（発注機関及び工種は問わない。）を記載する。ただし、近隣地域内の工事实績に記載する工事は、評定点合計が65点以上であることとし、当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付することを必須とするが、工事評定が実施されていない実績や評定点合計が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は、引き渡しが完了したことを証明する書類をもって65点と見なすものとする。

なお、近隣地域内とは中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）とし、施工規模

は受注金額が2億円以上の施工実績とし、1件記載すること。2億円以上の施工実績がない場合は、2億円未満の施工実績でも差し支えないが、500万円未満の実績は評価しない。

また、別記様式2に記載する施工実績と重複した記載でもよい。

⑤ 地域貢献（災害復旧・ボランティア）の実績

「参加を希望する企業」又は「参加を希望する企業が会員等となっている団体」が災害復旧等で中部地方整備局長から表彰された場合、中部地方整備局の事務所長（管理所長）から感謝状を受けた場合及び、中部地方整備局管内で道路・河川行政に係る地域ボランティア活動により中部地方整備局の事務所長（管理所長）又は各自治体の長から表彰や感謝状を受けた場合については、その表彰状又は感謝状の写しを添付すること。

ただし別表1.⑨に示す基準日から遡って2年以内の表彰や感謝状に限る。

⑥ 継続教育（CPD）単位の取得状況

配置予定の技術者が、建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD（継続教育）の単位を、平成20年4月1日以降に年間推奨単位（各団体の1年間の推奨単位（ユニット等））以上取得している場合は、証明できる書類（当該団体が発行した証明書の写し）を添付すること。

⑦ 災害協定の締結の有無

中部地方整備局、中部地方整備局の事務所と、参加を希望する企業が会員等となっている法人格を有する団体とが災害協定を締結している場合は、それを証明する書類（協定及び当該団体発行の会員名簿等の最新の写し、団体構成員・加入者であることの証明書（競争参加資格確認申請時点の月））を添付すること。

⑧ 災害活動の実績

平成17年4月1日以降に中部地方整備局管内において、「政府調達に関する協定（平成19年7月23日外務省告示第421号）」付属書I付表1から3において特定された機関及びそれ以外の市町村の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動を行った実績がある場合は、それを証明できる書類（要請書、協定書、契約書等の写し若しくは、機関や自治体の参加実績証明書）を添付すること。

また、活動実績が二次下請以降である場合は、資料として、機関等が発出した元請への要請書や契約書の写し、及び、元請から下請への要請書や契約書の写し等を添付し、活動状況の分かる写真等もあればあわせ添付すること。

なお、上記の資料等により災害活動の実績が確認できない場合は評価しない場合がある。

⑨ 技術提案書の提出（表紙2及び別記様式5）

下記9.（2）(イ)に示す評価項目に対し、技術的事項に対する所見を技術提案書（別記様式5）に記載すること。

⑩ 技術提案書に記載する内容が標準案と同程度の内容を含み標準案以上であると認められることにより、設計図書において施工方法を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

⑪ 技術提案書に記載する内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合、発注者は無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有するものはこの限りではない。

⑫ 中部地方整備局（港湾空港関係を除く全ての工種の実績を対象）から、企業が元請として優良工事表彰（対象は平成21、22年度表彰）、安全工事表彰（対象は平成21、22年度表彰）、その他表彰（対象は平成21、22年度表彰）を受賞した場合は、別記様式2に記載（その他表彰は表彰の写しも添付）すること。

また、中部地方整備局（港湾空港関係を除く）から、配置予定技術者が優良工事技術者表彰（対象は平成19～22年度表彰）を受賞した場合は、別記様式3に記載すること。

なお、別記様式2、3に記載が無い場合（その他表彰の写しの添付が無い場合を含む）は評価しないので留意すること。

(4) 資料及び技術提案書作成説明会

資料及び技術提案書作成説明会については、原則として実施しない。

(5) 施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者に対して、原則として開札後速やかにヒアリングを実施するが、その実施方法等については、別途連絡するものとする。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者の内、技術提案書、入札書、工事費内訳書の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

- ① 日 時 : 別表 1. ⑥のとおり
- ② 場 所 : 〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目 5 番 1 号 名古屋合同庁舎二号館
中部地方整備局 営繕部 技術・評価課
電話 052-953-8194
- ③ 資料の提出 : 入札参加者のうち、その申込みに係る価格が予決令第85条に基づく調査基準価格(別紙を参照のこと。)に満たない者に対し、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。また、調査基準価格を満たす者に対しても、必要に応じ追加資料の提出を求める場合がある。提出を求めることとなる追加資料及び審査方法の概要は、別紙のとおりとし、その提出は、別表 1. ⑦に示す期日までに行うものとするが、別紙の追加資料については、提出後の修正及び再提出は認めない。
- なお、予決令第85条に基づく調査基準価格(別紙を参照のこと)に満たない者に対しては、下記11. (3)の開札の後速やかに追加資料の提出に対する意向の確認を求める場合がある。この際に、追加資料の提出の意向のない者については、下記11. (3)の開札後、追加資料の提出を行わない旨を下記により書面(様式は自由)にて提出するものとする。
- ・提出期限: 別表 1. ⑧のとおり
 - ・提出場所: 6. に同じ
 - ・提出方法: 原則として持参とする。(場合によっては、郵送又は電送による提出も可)
- 上記により、追加資料の提出を行わない旨の提出があった者については、入札を無効として取り扱うものとする。
- ④ その他 : 施工体制確認のためのヒアリングを行う対象者は配置予定技術者の内の 1 名とする。配置予定技術者を複数人の候補技術者とした場合は、別記様式 3 ヒアリング対象者区分欄へ対象者となる配置予定技術者(1名)を区分して明記すること。
- なお、追加資料を求める場合においては、面談形式によるヒアリングを実施するものであるが、入札参加者別のヒアリング日時については、追って連絡する。ヒアリングへの出席者には、配置予定技術者を必ず含め、資料の説明が可能な者をあわせ、最大で 3 名以内とする。追加資料の提出がない場合、内容に不備がある場合及びヒアリングに応じない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とすることがある。審査方法の概要は別紙のとおり。
- (6) 技術提案書に対する審査等
技術提案書に対する審査及び評価は、中部地方整備局技術審査会において行うものとするが、VE 評価は実施しない。また、評価の基準日は別表 1. ⑨に示す基準日にて評価するものとする。
なお、審査(提案の適否)及び評価(総合評価加算点)の内容は下記のとおりとする。
下記 9. (2)(イ)に示す評価項目において、実現性、有効性に関する技術的な裏付け等について審査及び評価する。
- (7) 競争参加資格の審査において、技術提案書等の提出がない場合(必要書類の提出不足等も含む)又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。また、競争参加資格の審査において、技術提案書における記載内容が発注者の設定している**標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない**。なお、技術提案書における提案内容は、**具体的な根拠を伴うものとし、抽象的な内容(「丁寧に施工する」等)の提案は認めない**。
- (8) 競争参加資格の確認は、技術提案書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無の結果については別表 1. ⑩に示す期日までに通知する。通知において、参加資格「有」とした者に対しては、技術提案に基づく入札の可否についても併せて通知し、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。
- (9) 競争参加資格確認資料のヒアリング
競争参加資格確認資料のヒアリングについては、原則として実施しない。
- (10) その他
- ① 技術提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ② 支出負担行為担当官は、提出された技術提案書等を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
 - ③ 提出された技術提案書等は、返却しない。
 - ④ 提出期限以降における技術提案書等の差し替え及び再提出は認めない。ただし、配置予定の技術

者に関し、種々の状況からやむを得ないものとして支出負担行為担当官が承認した場合においては
この限りではない。

⑤ 技術提案書等に関する問い合わせ先

(1)、(2)及び(8)に関して・・・6.に同じ。

(3)から(7)、(9)及び(10)に関しては次による。

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎二号館

中部地方整備局 営繕部 技術・評価課

電話 052-953-8194

8. 競争参加資格がないと認められた者等に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者、又は技術提案を認められなかった者は、支出負担行為担当官に
対して競争参加資格がないと認められた理由、又は技術提案を適正と認めなかった理由について、次に従い、
書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

① 提出期限： 別表1.⑪のとおり

② 提出場所： 6.に同じ。

③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6.に提出した旨を電話で通知すること。ただし、
技術提案のみが認められなかった者については、電子入札システムによる提出
ができないため、持参又は郵送等により提出すること。

紙入札方式の場合は、競争参加資格、技術提案のいずれにおいても持参又は郵送等
とする。

(2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、別表1.⑫に示す期日までに説明を求めた者に対
し、電子入札システムにより回答するので確認すること。なお、紙入札方式の場合は書面により回答す
る。

9. 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準
点100点を付与する。

② 4.(5)の技術提案と資料で示された実績等により最大50点の加算点を与える。

③ 9.(2)の評価項目について、9.(3)①の表で定めるところにより施工体制評価点を最大30点
与える。

④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した評
価値を用いて落札者を決定する。

なお、入札価格(VE提案等の内容に基づく施工を行うことによりコスト削減の達成が可能とな
ること及びその削減額が9.(3)①の資料において明らかにされたときは、コスト削減金額として
中部地方整備局長が認めた金額を当該入札価格に加えた価格)が特別重点調査基準価格(予定価格
の算定の前提とした各費用項目毎の金額に、直接工事費については75%、共通仮設費については70
%、現場管理費については70%、一般管理費については30%をそれぞれ乗じて得た価格を合計した
ものをいう。なお、「直接工事費の額」及び「現場管理費の額」は、次によるものとする。「直接工
事費の額」は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とする。「現場管理費の額」は、現場
管理費に現場管理費相当額を加えた額とする。ただし、本工事における現場管理費相当額は、直
接工事費に10分の1乗じた額とする。)に満たない場合は、審査を特に重点的に行う。また、施
工体制評価点が低いものは、別紙(施工体制確認型総合評価落札方式について)3(4)に基づき、
加算点の付与を行う。

総合評価落札方式に関する詳述は、(別添資料2)「総合評価落札方式の内容」によるものとし、
その概要を(2)以下に示す。

(2) 評価項目

各評価項目の評価指標の内容を以下に示す。

(ア) 施工体制(品質確保の実効性・施工体制確保の確実性)

(イ) 性能等の評価に関する事項

(i) 社会的要請の技術提案に関する事項

・「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」について

(ウ) 技術者の能力に関する事項

同種又は類似工事の実績、工事成績、継続教育（CPD）単位の取得状況、技術者表彰により評価

(エ) 企業の能力に関する事項

同種又は類似工事の施工実績、工事成績、優良工事表彰等、安全工事表彰、その他表彰により評価

(オ) 地域精通度、地域貢献度に関する事項

近隣地域内の工事成績、災害活動実績、災害協定締結の有無等により評価

(カ) 事故等による指名停止等に関する事項

事故等による指名停止等、贈賄等による指名停止等によりマイナス評価

(3) 入札の評価に関する基準及び得点配分

①施工体制（施工体制評価点）

評価項目	評価基準	配点	得点
品質確保の実効性	工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15点	／15点
	工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5点	
	その他	0点	
施工体制確保の 確実性	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15点	／15点
	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5点	
	その他	0点	

②本工事の総合評価に関する加算点は以下のとおり付与する。

評 価 項 目			最大加算点 (下記に示す点数 の範囲で付与)	
企業の 技術提案	社会的要請	下表③参照	20点	
施工 能力等	技術者の能力	同種又は類似工事の施工実績	3点	最大 25点
		継続教育（CPD）単位の取得状況	2点	
		工事成績（配置予定技術者の実績として提出された成績を評価）（平成18年度以降に完成した工事の実績） ※1	5点	
		優良工事技術者表彰（対象は平成19～22年度表彰）	2点	
	企業の能力	同種又は類似工事の施工実績	3点	
		工事成績※2	6点	
		優良工事表彰等（対象は平成21, 22年度表彰）	4点	
	安全工事表彰（対象は平成21, 22年度表彰）	1点		
	その他表彰（対象は平成21, 22年度表彰）	1点		
地 域	地域精通度	近隣地域内の工事成績	1点	最大 5点
		災害活動実績	3点	
	地域貢献度	災害協定締結の有無	3点	
		災害復旧等の地域貢献（表彰日より2年間）	2点	
		ボランティアによる地域貢献（表彰日より2年間）	1点	

事故等による指名停止等（マイナス評価）※3	- 3点
贈賄等による指名停止等（マイナス評価）※4	- 3点
合計加算点の最大値	50点

※1：国土交通省のうち地方整備局（旧組織を含む）及び北海道開発局の平成~~19~~18年度以降に完成した工事の実績（請負金額が500万円未満を除く）

※2：

- (ア) 中部地方整備局発注（港湾空港関係を除く）の工事成績平均点（少数第2位以下切捨）
- (イ) 平成20、21年度に完成した「当該工種」の工事が対象
- (ウ) 上記実績が1工事のみの場合はその成績とする
- (エ) 上記実績が無い場合は『65点』の見なし点数とする

※3、※4：

※3	事故等による指名停止等	中部地方整備局の発注工事で施工中の事故等により営業停止・指名停止・口頭注意・文書注意を受けた場合はマイナス評価とする。 事故等とは、施工中の安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故、安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故、過失による粗雑工事をいう。	営業停止又は指名停止期間処置後の 3～6ヶ月 文書注意後2ヶ月 口頭注意後1ヶ月	マイナス 3点
※4	贈賄等による指名停止等	中部地方整備局管内で贈賄等により営業停止を受けた企業又は中部地方整備局から贈賄等により指名停止・文書注意・口頭注意を受けた企業はマイナス評価とする。 贈賄等とは、虚偽記載、契約違反、贈賄、独占禁止法違反行為、不正又は不誠実な行為をいう。	営業停止又は指名停止期間処置後の 3～6ヶ月 文書注意後2ヶ月 口頭注意後1ヶ月	マイナス 3点

③ 性能等の評価に関する技術提案内容の評価基準は以下のとおりとする。

評価の基本	「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」の評価項目に対して、標準案より優れている技術提案を加算点の対象とする。	
評価項目	評価基準	加算点 (下記より点数を付与)
「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」	下記の評価項目設定理由を踏まえ、受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策向上に繋がる工夫のポイントが記述されかつその工夫・提案に関して、具体的手法の記述内容により、効果・効用等の優位性に対して評価する。	最高20点を 限度とする。
評価項目設定理由	本工事は、24時間稼働の防災拠点施設において、供用させながら数回にわたり機器を更新していくため、その施工の良否が執務をはじめ防災や無線通信及び庁舎機能に大きく影響することから、 予期せぬ停電事故防止などの確実な安全対策が重要な課題 である。 このため、本技術提案では、「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」について提案を求めるものである。	

※1：記載に関する事項

- (ア) 評価項目に対する提案数は**5提案まで**とし、**1つの提案項目に複数の提案があった場合でも1提案として扱う。**
- (イ) 技術提案書（別記様式5）**A4サイズ片面3枚以内**で簡潔かつ要領よく記述するものとし、**文字サイズについては10.5ポイント**とする。
- (ウ) 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価の対象は**技術提案書に記載された内容**で行う。
 - (i) **参考資料**は、技術提案書を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、**技術提案書（別記様式5）**を含め**片面10枚以内**とするこ

と。

- (ii) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、カタログ等を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

※2：技術提案内容の評価に関する事項

- (ア) 技術提案においては、別添資料1-1に示す前提条件に基づき提案すること。
- (イ) 提案内容が、評価項目に対し5提案を超過した場合については、提案内容の記載順に5提案までの内容で評価するものとする。又、※1(ウ)(i)に示す規定枚数を超過した場合については、資料順に規定枚数までの内容で評価するものとする。なお、超過した以降の内容は認めない。
- (ウ) 提案内容が、上記の評価項目設定理由に対し、効果のポイントをとらえ優位性が高いと認められる場合は高く評価する。
- (エ) 提案内容が、上記の評価項目設定理由に示す課題を根本的に解決する内容である場合は、上記より更に高く評価する。
- (オ) 提案内容が、「推奨技術」等の有効な技術を使用し優位性が認められる場合は高く評価する。
- (カ) 提案内容において、提案の効果が重複した2つ目以降の提案については、1つ目の評価より低く評価する。
- (キ) 提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「丁寧に施工する」等）の場合は評価しない。
- (ク) 単に「品質管理の頻度を増加させる」、「出来形の基準値を厳しくする」等の品質向上に繋がらない技術提案は評価しない。
- (ケ) 提案内容が以下に該当する内容である場合には、提案として認めないものとする。
 - (i) 提案内容が前提条件の変更となるもの。
 - (ii) 評価項目設定理由の趣旨や前提条件を満足しないもの。
 - (iii) 提案内容が、評価項目設定理由に対する効果の度合いに対し、過度のコスト負担を要すると認められるもの。
- (コ) 提案内容が以下に該当する内容である場合には、減点するものとする。
 - (i) 技術提案書における規定枚数を超えるものは、5点を減点する。
 - (ii) 技術提案書及び参考資料の合計枚数が規定枚数を超えるものは、5点を減点する。
 - (iii) 提案数が5提案を超える場合は、5点を減点する。
 - (iv) 認められない提案のうち評価項目設定理由の趣旨や前提条件を大きく逸脱するものと判断される場合は、5点を減点する。

(4) 落札者の決定

- ① 入札参加者は、価格をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点+施工体制評価点+加算点) / (入札価格)}）を算出する。次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
 - (ア) 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
 - (ウ) 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(5) 評価内容の担保

技術提案書に記載された内容については、工事完成後において、履行状況について検査を行う。受注者の責により入札時に提示された技術提案の履行がなされなかった場合は、見直しの評価を行い、当初評価値との差により、違約金を徴収する。ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。この取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、工事成績評定についても、最大10点を限度に減ずるものとする。ただし、特に悪質と認められる場合は、最大20点まで減ずるものとする。

(6) 総合評価落札方式における技術提案の採否等の通知に関する問い合わせ

- ① 入札参加者は、7.(8)に掲げる競争参加資格の確認の通知時に合わせて通知される技術提案の採否等の通知について、中部地方整備局企画部技術開発調整官（以下「技術開発調整官」という。）に対し、競争参加資格の確認の通知日の翌日から起算して3日以内（休日を含まない。）に、様式（様式ア）に必要事項を記載の上、メール又はFAXにより問い合わせをすることができる。なお

その際の連絡先は、競争参加資格の確認の通知時に合わせて通知することとする。

- ② 技術開発調整官は、①の問い合わせがあった場合には、競争参加資格の確認の通知日の翌日から起算して8日以内（休日を含まない。）に当該問い合わせをした者に対し、メール又はFAXにより説明する。
- ③ 入札参加者は、①の問い合わせに加えて、落札者の決定の通知日の翌日から起算して3日以内（休日を含まない。）に、技術開発調整官に対し、様式（様式イ）に必要事項を記載の上、面談等による説明を求めることができる。その際の連絡先は、①の連絡先と同じとする。なお、①の問い合わせをしなかった入札参加者であっても、この期間に面談等による説明を求めることができる。

10. 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。
 - ① 受領期間： 別表1.②のとおり
持参する場合は、別表1.②に示す上記期間の休日を除く毎日、10時から16時まで。
 - ② 提出場所： 6. に同じ。
 - ③ 提出方法： 電子入札システムにより提出すること。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の者は、書面を持参又は電子メール（メールアドレス keiyaku@cbr.mlit.go.jp）で提出すること。電子メールの場合には提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、電子入札システムにより回答するので確認すること。また、次のとおり閲覧にも供する。紙入札者に対しては電子メールで回答する。
 - ① 期間： 別表1.③のとおり
 - ② 場所： 6. に同じ。

11. 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表1.④のとおり。
- (2) 持参による入札書の受付期間は、上記(1)に同じとし、中部地方整備局 総務部 契約課へ持参すること。
- (3) 郵送等による入札書の受付期間は、上記(1)に同じとし、中部地方整備局 総務部 契約課へ期間内に必着するよう送付すること。
- (4) 開札は、中部地方整備局 総務部 契約課にて別表1.⑤に示す日時において行う。
- (5) 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

12. 入札方法等

- (1) 入札書は電子入札システムを用いて提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し持参又は郵送等すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き、予決令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (4) 電子入札システムで落札者がいないときの随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合の意向確認は以下による。
 - ① 見積書提出意思のある者は見積書の提出を行うこと。
 - ② 見積書提出意思のない者は辞退届を必ず送信すること。
 - ③ 何ら意思表示のない者は見積書提出意思のない者と見なす。不落随契に伴う見積依頼通知書は、原則として前回の入札に参加した全ての入札参加者に対して送信するものとする。

13. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。

14. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出を求める。

工事費内訳書には、**工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書を作成し、添付（必須）するものとする。**なお、**科目別内訳書、細目別内訳書の添付がされていない場合は、（4）別表1.（1）に該当するものとして、入札を無効とする場合がある。**

工事費内訳書の様式は、数量公開にあたり提供する電子データの「数量書」書式（追加特記仕様書6.イ）を原則、用いること。（「数量書」の構成及び記載内容と同じであれば、別記様式6に準じた書式でも可。）

工事費内訳書の内容は、**工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書に摘要、単位、数量及び単価に対応する金額を表示したもの（様式自由。ただし、商号又は、名称並びに住所、あて名及び工事名を記載するとともに、押印すること。（電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要）とする。**なお、**科目別内訳書、細目別内訳書の構成については、公共建築工事内訳書標準書式による。**（公共建築工事内訳書標準書式は国土交通省 官公庁施設のページにて掲載している。HPは<http://www.mlit.go.jp/gobuild/index.html>）

① 電子入札方式の場合

(ア) 提出方法： 工事費内訳書を(ウ)に示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに工事費内訳書を添付し、入札書とともに送信すること。なお、入札書画面の提出内容確認ボタンを押下後、内容確認画面が表示され「提案値が添付されていない」旨のメッセージが表示されるが、そのまま入札書提出ボタンの押下を行う。

(イ) 郵送等について： 工事費内訳書のファイル容量が1MBを超える場合には、工事費内訳書についてのみ郵送等（締切日時必着）で提出すること。郵送等で提出する場合には、工事費内訳書の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送等にあたっては、二重封筒とし、表封筒に「工事費内訳書在中」と朱書し、中封筒に工事費内訳書を入れ、その表に「入札件名」を表示すること。郵送等により提出する場合には、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面（自由様式）を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。

- 1) 郵送等する旨の表示
 - 2) 郵送等する書類の目録
 - 3) 郵送等する書類のページ数
 - 4) 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号
- 郵送等の場合の提出先は 6. に同じ。

(ウ) ファイル形式： 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、7.（1）③と同じ形式で作成し、入札書提出時の内訳書フィールドに添付するものとする。

② 紙入札方式での場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

工事費内訳書は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して提出すること。

- (2) 施工体制確認型総合評価落札方式を行う場合、工事費内訳書は、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、開札時まで、入札書に記載される入札金額

に対応した工事費内訳書が提出されないときは、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出が(1)に違反して行われず、別冊中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当するものとして入札を無効とする場合を除き、価格以外の要素として提示された性能等の審査を行うことなく施工体制評価点を零点とするとともに、加算点についても零点とする場合がある。

- (3) 提出された工事費内訳書は返却しないものとする。
- (4) 入札参加者は、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し、記名及び押印（電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要）を行った工事費内訳書を提出しなければならないが、支出負担行為担当官等（これらの補助者を含む。）が提出された工事費内訳書について説明を求められることがある。また、工事費内訳書が別表各項に掲げる場合に該当するものについては、中部地方整備局競争契約入札心得第6条第9号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出業者の入札を無効とする。

別表

1. 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む。)	(1) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2) 内訳書とは無関係な書類である場合
	(3) 他の工事の内訳書である場合
	(4) 白紙である場合
	(5) 内訳書に押印が欠けている場合（電子入札システムにより工事費内訳書が提出される場合を除く。）
	(6) 内訳書が特定できない場合
	(7) 他の入札参加者の様式を入手して使用している場合
2. 記載すべき事項が欠けている場合	(1) 内訳の記載が全くない場合
	(2) 入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3. 添付すべきではない書類が添付されていた場合	(1) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
4. 記載すべき事項に誤りがある場合	(1) 発注者名に誤りがある場合
	(2) 発注案件名に誤りがある場合
	(3) 提出業者名に誤りがある場合
	(4) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5. その他未提出又は不備がある場合	

15. 開札

- (1) 開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 紙入札方式による場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこと。
入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。
なお、紙入札方式参加者で第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱うが、再度入札を行うこととなったときは、再度入札に辞退したものとして取り扱われること。
- (3) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時等については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。

16. 入札の無効等

- (1) 図面、仕様書及び現場説明書、参考資料等（変更分を含む。）の交付を受けない者は、入札に参加することができない。
- (2) 入札公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者が行った入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する

る条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に於いて4. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17. 落札者の決定方法

(1) 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記9.(4)により決定するものとする。

なお、具体的には「総合評価落札方式の内容」(別添資料2)による。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(2) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、19.(1)に示すとおり、予決令第86条の調査を行うものとする。

なお、調査基準価格とは、予定価格算出の基礎となった次(①～④)に掲げる額の合計額に、100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.0を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の9.0を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.0を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の7.0を乗じて得た額とする。

① 直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額

② 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額

③ 現場管理費の額に10分の7を乗じて得た額

④ 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

なお、「直接工事費の額」及び「現場管理費の額」は、以下によるものとする。

「直接工事費の額」は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とする。

「現場管理費の額」は、現場管理費に現場管理費相当額を加えた額とする。

ただし、本工事における現場管理費相当額は、直接工事費に10分の1乗じた額とする。

(3) 非落札者のうち落札者の決定結果に対して不服があるものは、支出負担行為担当官に対して非落札者となった理由について、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

① 提出期限： 落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)

② 提出場所： 6. に同じ。

③ 提出方法： 電子入札システムによる。提出後、6. に提出した旨を電話で通知すること。紙入札方式の場合は持参又は郵送等すること。

④ 回答方法： ①の提出期限の翌日から起算して5日(休日を除く。)以内に、電子入札システムにより回答する。なお、紙入札方式の場合は書面により回答する。

18. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合や、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお 実際の工事にあたって受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、技術者を変更できるものとする。

変更については、下記を満足することを条件とする。

① 病休、退職、死亡、その他の事由等の場合。

② 工場製作と現場施工を同一工事で行う場合で交代しても支障がないと認められる場合。

③ 工事の進捗状況等現場の施工実態、施工体制等を考慮して途中交代しても支障がないと認められる場合。

④ 上記③において途中交代を認める際の現場対応。

・ 交代後の技術者に求める資格及び工事経験は、交代日以降の工事内容に相応した資格及び工事経験で、契約関係図書に示す事項を満たすものとする。

・ 技術者の交代に際し、継続的な業務が遂行できるよう、新旧の技術者を7日以上の間重複配置することを求め、適切な引継を確保するものとする。

- ・ 工事期間内においては、1年間に2回程度を超えない範囲で認めるものとする。

19. 調査基準価格を下回った場合の措置

- (1) 調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関の意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。

なお、その者の入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳である費目別金額を予定価格の積算の前提とした費目別金額で除して得た割合が一定割合（直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%のいずれかに該当。なお、「直接工事費の額」及び「現場管理費の額」は、次によるものとする。「直接工事費の額」は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とする。「現場管理費の額」は、現場管理費に現場管理費相当額を加えた額とする。ただし、本工事における現場管理費相当額は、直接工事費に10分の1乗じた額とする。）を下回る入札をした者については、特別重点調査を実施する。

また、特別重点調査においては、調査基準価格を下回り、かつ上記に示す一定割合を下回る入札をした複数の者について並行して調査を行うことがある。

（特別重点調査の詳細については、中部地方整備局ホームページ：<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「低入札価格調査情報」を参照すること。）

また、施工体制確認型において、ヒアリングで求める追加資料に基づき提出した資料と異なる内容を記載しないこと。

- (2) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に、4.(6)に定める要件と同一の要件（4.(6)②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

なお、当該技術者は施工中、監理技術者を補助し、監理技術者と同様の職務を行うものとする。

また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その氏名その他必要な事項を監理技術者の通知と同様に支出負担行為担当官に通知することとする。

- (3) 予算決算及び会計令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、その契約の保証について請負代金額の10分の3以上とする。また、別冊契約書案第34条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合を変更する。

20. 契約書作成の要否等

別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。

21. 支払条件

前金払	選択事項	
	中間前金払	部分払
有	有	2回

22. 火災保険付保の要否 : 要

23. 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 : 無

24. 再苦情申立て

支出負担行為担当官からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、8.(2)の回答を受け取った日の翌日から起算して7日（休日を除く。）以内に、また、非落札者のうち落札者の決定結果の

説明に不服があるものは、17. (3)の回答を受け取った日の翌日から起算して7日(休日を除く。)以内に、書面により、中部地方整備局長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情の申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

提出場所及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先：

中部地方整備局 主任監査官(契約管理官・技術開発調整官)

電話 052-953-8113(直通) 内線 2114(2222・3120)

時間 10時~16時まで(休日を除く)

25. 関連情報を入手するための照会窓口

6. に同じ。

26. その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊中部地方整備局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、中部地方整備局競争契約入札心得を遵守すること。
- (3) 技術提案書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札者は、7. (1)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。

(5) 契約後VEの提案

契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、7. (6)に記載する評価項目に関する内容は対象としない。

(6) ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いについて

本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

落札者は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望(受注者が共同企業体である場合は、すべての構成員が認証取得者であること。)するときは総括監督員に対し、工事請負契約締結日から14日以内にISO9001認証取得活用監督業務等申請書に次の①から⑥までに掲げる書類を添えてその承認の申請をすることができる。ただし、③及び④に掲げる書類については、①に掲げる書類によってその内容を確認することができる場合は、提出を要しない。

① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し

② ISO9001の審査に係る次の書類

(イ) 直近の審査報告書(初回審査、定期審査又は更新審査のいずれかを対象として審査登録機関が発行したものに限る。)の写し。

(ロ) (イ)の審査に係る合否判定結果の写し

③ 本工事を担当する内部組織がISO9001認証を取得している場合にあっては、その旨を示す書類

④ ISO9001認証の範囲が、本工事の内容に一致していることを示す書類

⑤ 申請日の前々年度及びその前年度に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事(土木工事(港湾空港関係を除く。))に限る。)を完成し、その成績評定を受けている場合においては、すべての工事成績評定通知書の写し

⑥ ⑤の成績評定を受けていない場合において、ISO9001認証の取得以降に官庁営繕部又は地方整備局の所掌する工事(土木工事(港湾空港関係を除く。))に限る。)の成績評定を受けているときは、当該成績評定に係る直近の工事成績評定通知書の写し

総括監督員は、この取扱いの適用が適当と認めたときは、申請日から14日以内に承認し、その旨を申請者に通知する。

総括監督員は、この取扱いの適用が適当でないとき、申請日から14日以内に、理由を付して、その旨を申請者に通知する。

- (7) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日除く、9時から18時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。

電子入札施設管理センターホームページアドレス <http://www.e-bisc.go.jp>

- (8) システム操作上の手引き書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。
「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- (9) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。
・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札施設管理センター Tel 03-3505-0514
電子入札施設管理ホームページ <http://www.e-bisc.go.jp>
ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、上記 6.、上記 7. (10)へ連絡すること。
- (10) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認を行うこと。
- (11) 競争参加資格において、26. (12)に示す区域内に支店又は営業所が所在する（本店の場合を含まない）ことにより競争参加資格を有した上で落札者となった者は、26. (12)に示す区域内の建設業法に基づく支店又は営業所のうち、いずれかの支店又は営業所に関する次の全ての資料を契約締結までに提出すること。契約締結までに資料提出ができない場合は契約締結は行わない。なお、提出資料については、建設業許可行政庁に提出する場合がある。
①26. (12)に示す区域内に所在する支店又は営業所（本店を含まない）の名称及び住所（A 4判、代表者記名押印・様式自由）
②支店又は営業所の専任技術者の常勤状況を示す資料として、契約前直近3ヶ月分（着任後3ヶ月に満たない場合は当該期間分）の出勤簿、タイムカード又は業務日報等（専任技術者とは「建設業許可事務ガイドラインについて（H13.4.3）」【第7条関係】2. 専任技術者について（第2号）に規定）
③支店又は営業所の活動状況を示す資料として、電気及び水道の使用量の状況が確認できる、契約前直近3ヶ月分（開設後3ヶ月に満たない場合は当該期間分）の検針票又は請求書等
④支店又は営業所の所在状況を示す資料として、外観（看板、建設業法第40条に定める標識を含めること）及び事務スペース等を収めた写真
- (12) 4. (11)に示す本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。
中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	技術提案書等の提出期間	平成23年4月1日から平成23年4月19日まで 10時～16時まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
②	入札説明書に対する質問の受領期間	平成23年4月1日から平成23年5月10日まで
③	入札説明書の質問に対する回答閲覧期間	平成23年5月13日から平成23年5月17日までの休日を除く毎日、 10時から16時まで
④	入札の受付期間	平成23年5月17日10時00分から平成23年5月18日12時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始を除く。)
⑤	開札日時	平成23年5月19日10時00分
⑥	施工体制確認のためのヒアリング期間	平成23年5月20日から平成23年5月23日まで 【追加資料の提出を求める場合】 平成23年5月27日から平成23年5月30日まで
⑦	施工体制確認のための追加資料提出の期限日	平成23年5月24日 16時まで
⑧	施工体制確認のための追加資料の提出を行わない旨の提出期限日	平成23年5月20日 16時まで
⑨	競争参加資格の審査及び評価の基準日	平成23年4月19日時点
⑩	競争参加資格の有無の結果の通知日	平成23年5月10日まで
⑪	競争参加資格が無いと認められた者等に対する理由の説明要求期限日	平成23年5月17日 16時まで
⑫	競争参加資格が無いと認められた者等からの説明要求に対する回答期限日	平成23年5月24日まで

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名 印
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

平成23年3月31日付けで公告のあったH23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

記

- ・入札説明書 7. (3)①に定める施工実績を記載した書面
- ・入札説明書 7. (3)②に定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- ・入札説明書 7. (3)③に定める契約書の写し
[有、無] 写し等を添付する場合は 有 に○を付す
- ・入札説明書 7. (3)④に定める近隣地域内の工事实績を記載した書面
- ・入札説明書 7. (3)⑤に定める表彰又は感謝状の写し
[有、無] 写し等を添付する場合は 有 に○を付す
- ・入札説明書 7. (3)⑥に定める継続教育状況が証明できる書類の写し
[有、無] 写し等を添付する場合は 有 に○を付す
- ・入札説明書 7. (3)⑦に定める災害協定の締結が証明できる書類の写し
[有、無] 写し等を添付する場合は 有 に○を付す
- ・入札説明書 7. (3)⑧に定める災害活動実績が証明できる書類の写し
[有、無] 写し等を添付する場合は 有 に○を付す
- ・入札説明書 7. (3)⑨に定める技術提案書

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380円）に相当する切手をはった長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿

〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

H23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事

競争参加資格確認資料

等級区分 電気設備工事 A等級
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所属: 〇〇〇〇〇〇〇
役職: 〇〇〇〇〇〇
氏名: 〇〇 〇〇
電話: 000-000-0000
E-mail: 0000000@00.00.00

標記について、平成23年3月31日付けで公告のありました「H23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等（締切日時必着）で提出すること。紙入札者は持参も可とする。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先（担当者）を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

頁／総頁

同種又は類似工事の施工実績

会社名：〇〇〇株式会社

- ・同種工事 (ア) 工事種目 受変電設備
(イ) 受変電設備容量 2,000kVA以上
- ・類似工事 (ア) 工事種目 受変電設備
(イ) 受変電設備容量 1,000kVA以上

競争参加資格		同 種 ・ 類 似	
工 事 名 称 等	工 事 名 称		評定点 点
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所	(都 道 府 県 ・ 市 町 村 名)	
	契 約 金 額		
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	受 注 形 態 等	単 体 / J V (出 資 比 率 〇 〇 %)	
工 事 概 概 要	建物用途	〇〇〇〇	
	構造・面積・階数	〇〇〇〇造・〇〇,〇〇〇m ² ・地上〇階 地下〇階	
	工事種目	受変電設備	
	受変電設備容量	〇,〇〇〇kVA	
	工事種別	新設工事・増設工事・改設工事	
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無	

優良工事表彰の有無	有 () ・ 無
安全工事表彰の有無	有 () ・ 無
その他表彰の有無 (表彰の写しを添付)	有 () ・ 無

注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す。

注 2) 必ず公告において明示した資格があることを確認できる内容を記載すること。

注 3) CORINS登録を「有」に○した場合は、CORINS登録番号を記載すること。

注 4) CORINS登録を「無」に○した場合は、当該工事の契約書の写しを添付すること。

注 5) CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事(簡易CORINSで登録した工事等)は、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容(同種工事等の工事实績及び技術者の従事実績)が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものは、入札に参加できないので留意すること。

なお、工事図面を証明書類として添付する場合は、発注者(添付する工事図面の工事発注者)の承諾を得られたもの(承諾を得た箇所・承諾を得た図面等)を認めるので留意すること。

注 6) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が有する入札説明書に掲げる実績を、それぞれ記載する。なお1枚につき1社の記載とし、複数枚使用する場合は、本用紙を複写して使用すること。

注 7) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。

ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。

注 8) 平成21、22年度に優良工事表彰、安全工事表彰及びその他表彰を中部地方整備局(港湾空港関

係除く)において受賞した場合は、有に○を付し、工事名を記載(その他表彰は表彰の写しを添付)すること。受賞していない場合は無に○を付すこと。

注 9) なお、平成8年度以降の中部地方整備局発注の工事(港湾空港関係除く。)について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、様式1「工事成績確認申請書」により申請し、様式2「工事成績確認書」の交付を持参により受け、写しを添付すること。郵送による受領・送付は行わないため、申請にあたっては事前に以下に連絡すること。なお、申請から交付は3日程度(土曜日、日曜日及び休日を除く)の期間を要する。

工事成績確認書の交付に関する問い合わせ窓口

中部地方整備局 営繕部 技術・評価課 技術審査係

名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館

TEL 052-953-8194 FAX 052-953-8244

頁/総頁

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇株式会社

配置予定者の氏名		主任（監理）技術者 ○○ ○○（フリガナを記載）	
最終学歴		学校名 学科名 00年卒業	
法令による資格・免許		1級電気工事施工管理技士 00年00月取得（登録番号：0000） （指定建設業）監理技術者資格者証 00年00月当初交付（現在の交付番号：0000） 実務経験 ○年以上（実務経験による資格の場合に記入） ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付すること	
工事 名 称 等	同種又は類似の区分	同種・類似	
	工事名称		評定点 点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工事期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事内容	建物用途：○○○○ 構造：○○造 面積：○○,○○○㎡ 階数：地上○階 地下○階 工事種目：受変電設備 受変電設備容量：○,○○○kVA 工事種別：新設工事・増設工事・改設工事 同種又は類似工事が確認できる内容を記載のこと。	
	受注形態等	単体 / J V （出資比率 00%）	
	CORINSへの登録	有（ ） ・ 無	
申工 請事 時の に従 お事 け状 る況	工事名称		
	発注機関名		
	工事期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
CORINSへの登録	有（ ） ・ 無		
優良工事技術者表彰の有無	有（ ） ・ 無		
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分注2)	ヒアリング対象者（ ） ・ 非対象者		

注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す。

注 2) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合に、いずれかに○を付すこと。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先（電話番号等）を（ ）内に明記すること。

注 3) CORINSへの登録について、いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載すること。

無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付すること。

CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付すること。必要書類の添付がないものについては、入札に参加できないので留意すること。

なお、工事図面を証明書類として添付する場合は、発注者（添付する工事図面の工事発注者）の承諾を得られたもの（承諾を得た箇所・承諾を得た図面等）を認めるので留意すること。

注 4) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員としての経験は除く

- 注 5) 優良工事技術者表彰の有無について、平成18から21年度に中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)において技術者表彰を受賞した場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載すること。受賞していない場合は無に○を付すこと。
- 注 6) 従事した工事経験を1件記載する事。また、複数の技術者を登録する場合(3名を限度。)は、本様式を複写し作成すること。
- 注 7) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載すること。なお、入札説明書 4.(6)①の基準を満たし、4.(4)に掲げる同種工事の実績を有した技術者以外は同種・類似工事の実績を記載する必要はない。
- 注 8) 配置予定技術者の資格合格証明書の写し、**監理技術者資格者証の写し(表裏とも)及び監理技術者講習修了証の写し(表のみ)**を提出すること。ただし、平成16年2月29日以前に交付を受けた監理技術者資格者証を有するものについては監理技術者資格者証の写し(表裏とも)を提出すればよい。
- 注 9) 専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、当該工事受注後に配置予定技術者が**直接的かつ恒常的な雇用関係(3ヶ月以上)が明確に判断出来る資料(監理技術者証(表裏とも)又は健康保険被保険者証等)**の写しを提出すること。
- 注10) 当該工事に係る**工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること**。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を65点と見なす。また、転職等により工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引渡しが完了したことを証明する書類又は「工事实績情報システム(CORINS)」の写しをもって65点と見なす。ただし、評定点合計が65点以上の実績の写しに限る。
- なお、中部地方整備局発注の工事(港湾空港関係を除く。)について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式2注9)に従い、再交付の申請をすること。

頁／総頁

近隣地域内の工事实績 (発注機関及び工種は問わない)

会社名：〇〇〇株式会社

工 事 名 称 等	工 事 名 称		評 定 点	点
	発 注 機 関 名			
	施 工 場 所	(都 道 府 県 ・ 市 町 村 名)		
	契 約 金 額			
	工 期	平 成 年 月 日 ～ 平 成 年 月 日		
	受 注 形 態 等	単 体 / J V (出 資 比 率 〇 〇 %)		
工 事 概 要				
C O R I N S 登 録 の 有 無		有 (CORINS登録番号) ・ 無		

注 1) 別記様式 2 に記載した施工実績と重複してもよい。

注 2) C O R I N S 登 録 を 「 有 」 に ○ し た 場 合 は 、 C O R I N S 登 録 番 号 を 記 載 す る こ と 。

注 3) C O R I N S 登 録 を 「 無 」 に ○ し た 場 合 は 、 当 該 工 事 の 契 約 書 の 写 し を 添 付 す る こ と 。

注 4) 当 該 工 事 に 係 る 工 事 成 績 評 定 通 知 書 等 の 評 定 点 合 計 を 証 明 す る 書 類 の 写 し を 添 付 す る こ と 。 た だ し 、 工 事 評 定 が 実 施 さ れ て い な い 実 績 や 発 注 者 よ り 工 事 成 績 評 定 通 知 が さ れ て い な い 実 績 は 、 工 事 完 了 検 査 に 合 格 し た こ と を 証 明 す る 書 類 又 は 、 発 注 者 へ の 引 き 渡 し が 完 了 し た こ と を 証 明 す る 書 類 を 添 付 す る 事 と し 、 そ の 場 合 に お い て は 、 評 定 点 を 6 5 点 と 見 な す 。 な お 、 中 部 地 方 整 備 局 発 注 の 工 事 (港 湾 空 港 関 係 除 く 。) に つ い て 、 評 定 結 果 通 知 の 紛 失 等 に よ り 写 し の 提 出 が 出 来 な い 場 合 は 、 別 記 様 式 2 注 9) に 従 い 、 再 交 付 の 申 請 を す る こ と 。

技術提案書作成にあたっての条件等

〈発注者が設定している標準案等〉

標準案 〈発注者が設定している「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」の内容〉

(技術提案に関する留意事項)

1. 前提条件

1) 工事内容は、設計図書に示すとおりとし、技術提案の対象は受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策に関する提案とする。

技術提案の対象範囲は、既存受変電設備機器移設から新設受変電設備機器設置・供用開始までとする。各入居官署が設置あるいは改造した後の各室内の電源盤やコンセント回路図や各種機器（河川・道路情報機器・無線機器やOA機器等）リスト・配置図は無い。

各入居官署が模様替えあるいは改修を行った際の死線やいんぺい配管・配線の位置図や図面は無い。

仮設自家発電機の設置や既存発電機の利用については、契約後別途協議を行うものとする。

24時間体制の防災官署として、河川・道路情報、防災情報等のデータ収集・管理、無線通信機能の保持あるいは庁舎機能等の保持などが必要である。

2) 材料関係（受変電設備）

①受変電設備機器は「特記仕様書」「標準仕様書」「受変電設備機器仕様」による。

②配管配線は「特記仕様書」「標準仕様書」「(改設)受変電設備配線図」による。

③設備機材等の製造者等は、特記仕様書に記載してある事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受ける。

3) 施工方法

①施工条件：「追加特記仕様書」及び「特記仕様書」による。

②既設との取り扱いにおいて、本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事にて行う。

2. 標準案

標準案で計上している項目は、設計図書、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事偏）、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事偏）、追加特記仕様書に示すものの他、技術提案に関連して当該工事で標準としている主な項目は以下のとおりである。

①停電作業に伴い、操作禁止とする配電盤は操作禁止表示のうえ施錠する、新設する幹線は既設幹線と途中接続とし接続箇所は図面に示すプルボックス内部で接続する、防災負荷及び停電時の電源供給負荷を確認し切替作業手順書及びチェックリストを作成する。

②事前に作業手順書を作成、緊急時等の連絡体制表を作成、高圧回路を取扱う作業で感電する恐れがある場合や高圧回路が頭上0.3m以内又は作業員から0.6m以内に接近して作業することにより感電する恐れがある場合等は絶縁用保護具を着用する、絶縁用防具を装着する、活線作業用工具を用いる、作業中は電気主任技術者や電気保安技術者の立会いを受ける。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事偏）第1編第2章2.1.2、2.1.2」に記載されている事項。

③電線の接続部に絶縁処理を施す、電圧・相・極性を確認する、絶縁抵抗を測定する、目視点検する、回路の表示・電線の色分等を再確認する、点滅・制御等の確認・試験を行う、接地抵抗を測定する、相回転の確認を行う、極性試験を行う、検電・検相を確認する、構造試験・性能試験・耐電圧試験を行う、漏れ電流を測定する、絶縁耐力試験を行う、絶縁性保護カバーを設ける、停電作業中の表示を行うなど、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事偏）」「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事偏）」に記載されている事項。

④配線の確認は、作業対象となる配線を確認し、作業箇所に作業対象外の配線と区別が出来るように表示する。また、逆送電のおそれのある配線の有無を確認する。行き先不明の回路及び配線は、適切な方法で調査解明し、回路名、行先等を表示する。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事偏）第2編第2章2.1.1」に記載されている事項。

⑤作業時の感電防止や庁舎機能障害の防止のため、作業対象となる幹線に通電状態の表示札を取り付ける。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事偏）第2編第2章2.1.15」に記載されている事項。

- ⑥停電前には、事前に測定器等を用いて回路の陰相及び電圧を確認し、停電後には関係部署に確認した事項を提出する。仮電源用配線は、人が容易に触れない場所であるか又は保護物で覆っているかを確認し、感電事故防止と損傷防止を確実にを行う。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編第2章2.13.3」に記載されている事項。
- ⑦高圧回路を開路した場合は、高圧検電器により無電圧を確認するとともに、残留電荷を放電し、短絡接地器具を用いて、確実に接地する。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第3編第2章2.2.4」に記載されている事項。
- ⑧幹線の配線完了後、絶縁抵抗測定、絶縁抵抗及び絶縁耐力試験、電圧及び相回転確認等を行う。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第2編第2章2.20.2」に記載されている事項。
- ⑨機器の設置及び配線完了後、構造試験及び性能試験（絶縁抵抗、耐電圧、継電器特性、総合動作、接地抵抗、漏電流測定等）を行う。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第3編第2章2.4.3」に記載されている事項。
- ⑩電線は色別する。離隔（接触しないように敷設）する。開路した開閉器等には、関係者以外の者又は、第三者が操作しないような処置を施すとともに停電作業中の表示を行う。等「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編第2章2.1.4、2.1.6、2.1.7、2.16.5、2.16.6」に記載されている事項。
- ⑪施工の立会及び試験は、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第2編第2章2.20.1～2.20.2、第3編第2章2.4.1～2.4.3」に記載されている事項。
- ⑫受変電設備に関する事前確認、機器の取り外し・再使用等は、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第3編第2章2.1.1～2.3.6」に記載されている事項。

3. 技術提案書作成にあたっての留意事項

- 1) 前提条件で示した項目を変更する提案は認めない。設計協議や施設管理者又は監督職員との協議が必要となる提案（例：仮設自家発電機の設置や既存発電機の利用等）や単なる資機材のグレードアップ等（基本的には設計協議・変更が伴う）の提案は認めない。
- 2) 標準案に示した項目については、停電事故防止のための安全対策に関して効果・根拠・優位性があるものに関しては、変更して提案することが可能である。ただし、標準案より優れた提案についてのみ評価する。
- 3) 施工方法によって評価が変わる可能性がある技術提案にあつては、評価（手法や使用機器並びに機器性能・機能・仕様等）が確定できるよう詳細に記載する事。（例：既存部分の埋込配管探査や全館既存配線経路探査（樹脂管や光ファイバーケーブル探査等）あるいは全館既存配線回路詳細図面作成又は充電表示等に関する提案）
- 4) 関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のある提案（ルート変更や作業に伴う使用制限・規制、停電規制、入室規制、作業日時規制等）は認めない。
- 5) 前提条件に反した提案や設計計算の変更を伴う提案である場合は認めない。
- 6) 単に品質管理（試験回数等の増等）・施工管理の頻度を増加させるだけの提案は、確実に安全性が向上するか否かで評価する。
- 7) 提案内容は、具体的な根拠を伴い担保・確認ができるものとし、抽象的な内容（「作業員・監視員等を増員する。」、「自社ISO又は製造者の社内規定に基づき施工する。」、「保安規程に基づき施工する。」等）の場合は評価しない。

技術提案書記載例

工事名 H 2 3 名古屋第 2 地方合同庁舎設備改修工事

会社名 ○○○株式会社

「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」

(記入すべき項目)

1) 受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策についての工夫・提案

提案番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに標準案に対する優位性	備考 (参考資料番号)
①	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
②	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
③	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
④	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇
⑤	(50字以内で簡潔に)	・手法：(具体的な根拠を伴い、担保・確認ができる) ・効果： ・根拠： ・優位性： (箇条書きで短文、明確に)	資料一〇

- 注) 1. 評価項目に対する提案数は**5提案まで**とし、**本様式片面3枚以内**に簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお、**文字サイズ**については**10.5ポイント**とする。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価については技術提案書に記載された内容で評価する。
- (1) **参考資料**は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、**技術提案書(別記様式5)**を含め**片面10枚以内**とすること。
- (2) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、**カタログ等**を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

総合評価落札方式の内容

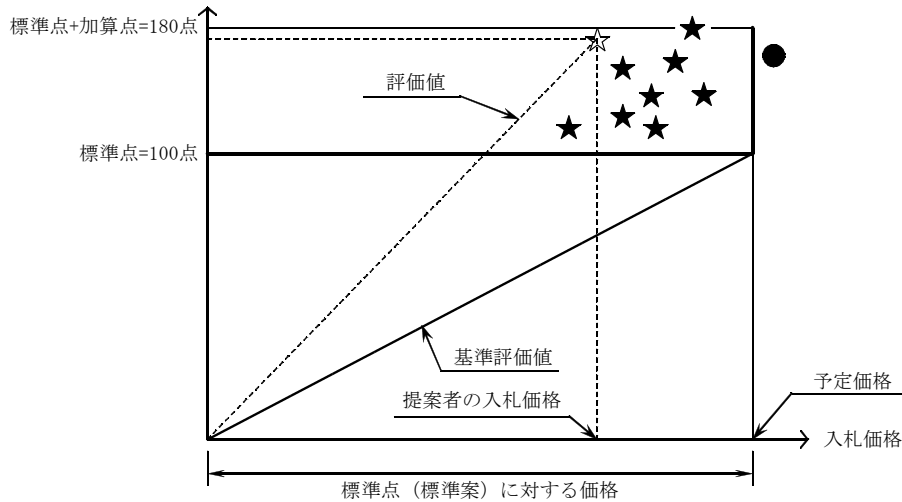
1. 総合評価落札方式（標準型）の考え方

総合評価落札方式（標準型）は、各評価項目毎の評価内容に係る点数評価方法であり、入札説明書 9.（3）入札の評価に関する基準により点数を付与する方式である。

2. 総合評価の仕組み

① 総合評価の仕組み

総合評価の仕組みを以下に示す。



- ☆ : 落札者
- ★ : 非落札者（落札条件を満たすが他と比べ評価値が低い者）
- : 非落札者（予定価格以上）

$$\text{基準評価値} = \text{標準点（100点）} / \text{予定価格}$$

$$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点}) / \text{入札価格}$$

予定価格＝発注者が設定した工事費

入札価格＝技術提案内容等に対する見積工事費

※（標準点＋加算点）の評価点の合計は、100点を下限値とする。

② 落札者の決定方法

以下の条件を満たした者のうち、評価値が最大の者を落札者とする。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 入札参加資格を満たすこと（標準点以上）
- c. 評価値 ≥ 基準評価値

※ 条件を満たした者のうち、評価値の最大の者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決定する。

3. 技術提案書の評価

技術提案書を作成するに当たっては、他機関及び他工事との調整が必要となる提案は原則認めない。

提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認ができるものとする。なお、下記に示すような提案内容については、評価しない。

- ③ 提案内容が抽象的なもの
- ④ 提案の表現が曖昧なもの
- ⑤ 提案の実行の有無が確認できないもの
- ⑥ 提案内容に明確な効果が認められないもの
- ⑦ 提案内容が前提条件の変更を伴うもの

なお、発注者が設定している標準案と同等程度の内容を含み標準案以上であると認められないものは入札に参加できない。

4. 落札者の決定

評価値及び落札者の決定（入札参加者が10社の場合の例）

入札者	標準点	施工体制 評価点	技術提案	施工能力等 +地域	加算点 小計	点数合計 (a)	入札価格 (億円) (b)	評価値 (a/b)	評価順位 (落札者)
①	100	30.0000	10.0000	6.0000	146.0000	146.0000	1.8200	80.2197	5
②	100	30.0000	10.0000	8.0000	148.0000	148.0000	1.8000	82.2222	☆ 1
③	100	10.0000	2.0000	6.0000	118.0000	118.0000	1.5000	78.6666	8
④	100	30.0000	15.0000	10.0000	155.0000	155.0000	1.9000	81.5789	2
⑤	100	30.0000	2.0000	8.0000	140.0000	140.0000	1.7600	79.5454	7
⑥	100	—	20.0000	6.0000	126.0000	126.0000	2.3000	—	注 1
⑦	100	30.0000	12.0000	2.0000	144.0000	144.0000	1.8000	80.0000	6
⑧	100	30.0000	5.0000	8.0000	143.0000	143.0000	1.7800	80.3370	4
⑨	100	0.0000	0.0000	-3.0000	97.0000	100.0000	1.3000	76.9230	9
⑩	100	30.0000	15.0000	4.0000	149.0000	149.0000	1.8500	80.5405	3

1) 予定価格=2.0(億円) 基準評価値=50.0000

2) ☆：落札者

注 1) 予定価格を超過

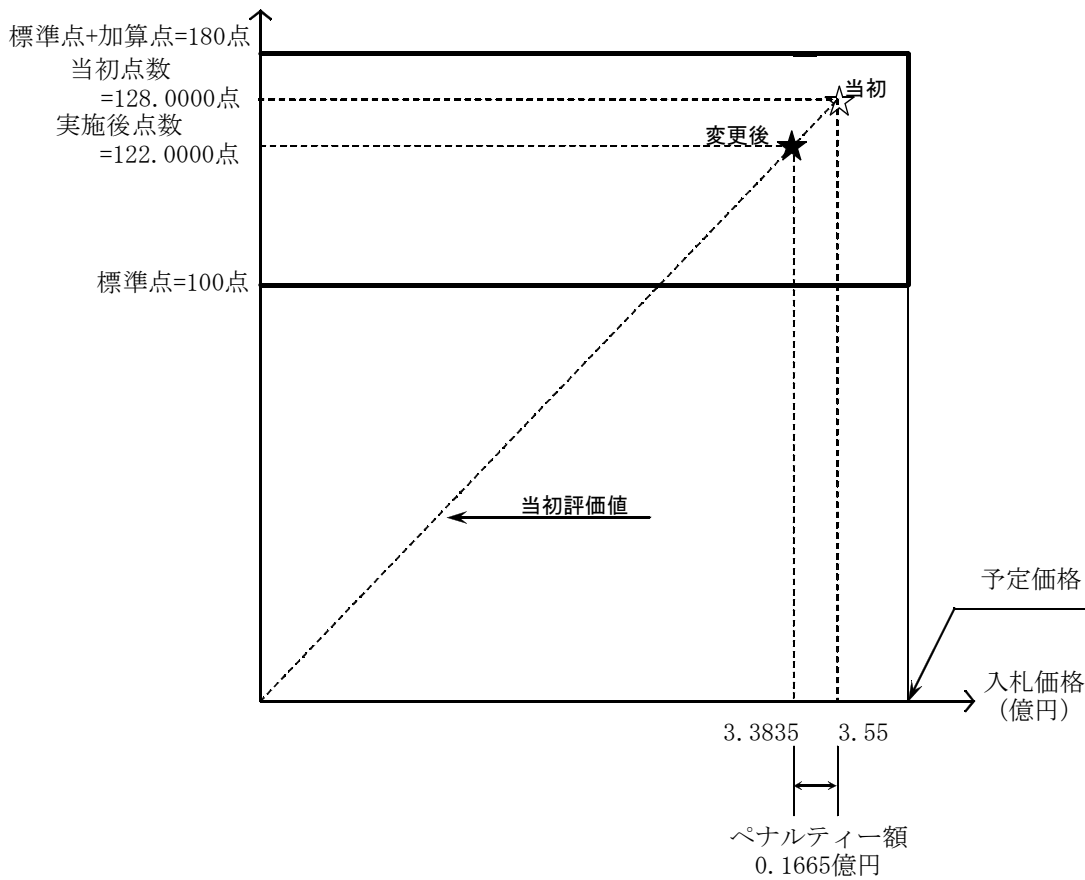
2) 入札参加資格を満たす者の評価点数の合計は、100点を下限値とする。なお、評価点数の合計が100点に満たない場合であっても100点を下限値とする。

※加算点数については、小数点第5位以下切り捨て。評価値については、小数点第5位以下切り捨て。

5. 実施上の留意事項

受注者の責により技術提案書（別記様式5）に記載した提案内容が履行されなかった場合は、4.の「落札者の決定」の方法により見直し得点を求め、当初評価値（傾斜率）により違約金を徴収する。ただし、ペナルティー額は入札価格の10%を上限とする。この取り扱い方法については、契約締結時に定め、契約書に明記するものとする。なお、ペナルティー額の考え方は、以下のとおりとする。

ペナルティー額の算定方法（例）



	標準点	加算点	点数合計	入札価格	評価値
当初	100	28.0000	128.0000	3.55	36.0563
実施後	100	22.0000	122.0000	—	—

$$\begin{aligned}
 \text{ペナルティー額} &= \text{当初落札価格} - (\text{実施後点数} / \text{当初評価値}) \\
 &= 3.55 - (122 / 36.0563) \\
 &= 3.55 - 3.3835 \\
 &= 0.1665 \text{億円}
 \end{aligned}$$

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 殿〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)H 2 3 名古屋第 2 地方合同庁舎設備改修工事
技 術 提 案 書等級区分 電気設備工事 A等級
所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
業者コード 〇〇〇〇〇〇〇〇
建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇連絡先 所属: 〇〇〇〇
役職: 〇〇〇
氏名: 〇〇 〇〇
電話: 000-000-0000
E-mail: 0000000@00.00.00

標記について、平成23年3月31日付けで公告のありました「H 2 3 名古屋第 2 地方合同庁舎設備改修工事」の技術提案を別紙のとおり提出します。

- 注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。紙入札者は持参も可とする。
- 注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。
- 注3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

技術提案書(○/○)

H 2 3 名古屋第 2 地方合同庁舎設備改修工事

工事名 H 2 3 名古屋第 2 地方合同庁舎設備改修工事

会社名 ○○○株式会社

「受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策」

(記入すべき項目)

1) 受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策についての工夫・提案

提案 番号	技術提案の概要	具体的手法と技術的な根拠並びに 標準案に対する優位性	備 考 (参考資料番号)
①		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	資料一
②		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	資料一
③		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	資料一
④		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	資料一
⑤		<ul style="list-style-type: none"> ・手法： ・効果： ・根拠： ・優位性： 	資料一

- 注) 1. 評価項目に対する提案数は**5提案**までとし、**本様式片面3枚以内**に簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお、**文字サイズ**については**10.5ポイント**とする。
2. 参考資料を添付する場合は、以下に示す項目に留意すること。なお、評価については技術提案書に記載された内容で評価する。
- (1) **参考資料**は、技術提案書の内容を補完する図表、写真、文献の抜粋等に止め、A4サイズにて明確に判読できるものとし、**技術提案書(別記様式5)**を含め**片面10枚以内**とすること。
- (2) 参考資料にNETISに登録された工法等を記載する場合は、登録番号のみを記載するものとし、その他、**カタログ**等を含め公表されている資料の写しの添付は行わないこと。

中部地方整備局長 殿

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

工 事 費 内 訳 書

工事名：

工事区分	工 種	種 別	細 目	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
			※工事内訳書の提出においては、工事種目に対応する科目別内訳書、細目別内訳書も、提出すること。					

H 2 3 名古屋第 2 地方合同庁舎設備改修工事
技術提案の評価結果に関する問い合わせ

中部地方整備局
企画部 技術開発調整官 宛

御社名・御担当者名	〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇
御社ご連絡先 (電話番号・メールアドレス・ファクシミリ番号)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話番号 000-0000-0000 ・ メールアドレス 0000@00.00.00 ・ ファクシミリ番号 000-0000-0000

技術提案の 評価結果に 関する問い 合わせ内容	(1) 受変電設備改修における停電事故防止のための安全対策
	<p>※競争参加資格通知時に通知している「評価結果」、「提案番号」及び「技術提案の概要」を記載した上、問い合わせ内容を記載願います。</p> <p>「〇」又は「ー」、提案番号1～5、□□□□□□</p> <p>a. (問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載)</p> <p>「〇」又は「ー」、提案番号1～5、□□□□□□</p> <p>b. (問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載)</p> <p>c. (問い合わせ内容を箇条書きで簡潔明瞭に記載)</p>

説明内容	(※記載不要)
------	---------

※なお、メール添付する場合は、一太郎(2007以下)、MicrosoftWord(2002以下)、圧縮ファイル(LZH形式)のファイル形式でお願いします。

面談等による説明の申し込み

中部地方整備局
企画部 技術開発調整官 宛

御社名	
御名前（面談者）	（※面談者は会場の都合上、原則1名を記載願います）
競争参加工事名	H23名古屋第2地方合同庁舎設備改修工事
面談等の希望日 ※	第1希望日：平成 年 月 日 午前 又は 午後 第2希望日：平成 年 月 日 午前 又は 午後

※希望日は、落札決定通知日の翌日から起算して7日目（休日を除く）～約2週間内の平日を、第2希望まで記載願います。

※面談日は都合により希望に添えない場合があります。ご了承下さい。

面談日の連絡先	電話番号※： ファクシミリ番号：
---------	---------------------

※ファクシミリ着信確認のため電話番号も記載願います。

質問事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ <p>（※1工事当たりの面談時間を10分程度と考えており、円滑な進行のため質問事項等を、箇条書きで簡潔に記載願います。）</p>
-------	---

※なお、メール添付する場合は、一太郎(2007以下)、MicrosoftWord(2002以下)、圧縮ファイル(LZH形式)のファイル形式でお願いします。

施工体制確認型総合評価落札方式について

1 調査基準価格

調査基準価格は、入札説明書17. (2)による。

2 ヒアリングのための追加資料

(1) 入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格に満たないときは、次の様式の提出を求めるものとする。なお、1の調査基準価格を満たす者に対して追加資料を求める場合は、別途連絡する。

- ・下請予定業者等一覧表 (様式4)
- ・配置予定技術者名簿 (様式5)
- ・資材購入予定先一覧 (様式8-2)
- ・機械リース元一覧 (様式9-2)
- ・労務者の確保計画 (様式10-1)
- ・工種別労務者配置計画 (10-2)
- ・建設副産物の搬出地 (様式11)
- ・建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書 (様式12)
- ・品質確保体制 (品質管理のための人員体制) (様式13-1)
- ・品質確保体制 (品質管理計画書) (様式13-2)
- ・品質確保体制 (出来形管理計画書) (様式13-3)
- ・安全衛生管理体制 (安全衛生教育等) (様式14-1)
- ・安全衛生管理体制 (点検計画 (様式14-2)
- ・施工体制台帳 (様式16)

(2) VE提案等の内容に基づく施工を行うことにより、コスト縮減の達成が可能となる場合は、コスト縮減額の算定根拠として、次の様式を提出するものとする。なお、これらの提出がない場合には、当該コスト縮減に関する評価を行わない。

- ・コスト縮減額算定調書① (様式2-1)
- ・コスト縮減額算定調書② (様式2-2)
- ・VE提案等によるコスト縮減額調書 (様式3)

3 審査方法の概要

施工体制に関する審査は、価格以外の要素が提示された入札書 (施工計画等)、入札説明書 7. (5)の施工体制確認のためのヒアリング、上記2(1)の追加資料及び工事費内訳書等をもとに、次の各項目について行う。

なお、入札説明書 7. (5)③に示す「追加資料の提出を行わない旨の意向に係る資料」の提出を行わず、2(1)の追加資料の提出をしない場合及びヒアリングに応じない場合には、入札に関する条件に違反したものとしてその者の入札を無効とすることがあることに留意すること。

(1) 入札説明書等に記載された要求要件を実現できること

入札価格の範囲内において入札説明書等に記載された要求要件が実現できるかを審査する。審査の結果、要求要件が実現できないと認めるときは、技術提案を採用せず、標準点、施工体制評価点及び加算点は与えないものとする。

(2) 品質確保の実効性

入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、品質確保の実効性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格を満たさないときは、工物品質確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて品質確保の実効性に係る施工体制評価点を加算する。特に、下請業者における赤字の発生及び工事成績評定点における低評価が顕著になるなど、品質確保のための体制その他の施工体制が著しく確保されないおそれがある価格 (予定価格の算定の前提とした各費用項目毎の

金額に、直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費については30%をそれぞれ乗じ、さらに100分の105を乗じて得た金額を合計した価格をいう。なお、「直接工事費の額」及び「現場管理費の額」は、次によるものとする。「直接工事費の額」は、直接工事費から現場管理費相当額を減じた額とする。「現場管理費の額」は、現場管理費に現場管理費相当額を加えた額とする。ただし、本工事における現場管理費相当額は、直接工事費に10分の1乗じた額とする。(3)において同じ。)に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、審査項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に施工体制評価点を加算する。

【審査項目】

- ① 建設副産物の受入れ、過積載防止等の法令遵守の対応を確実に行うことが可能と認められるか(様式11, 12)
- ② 安全確保の体制が構築されると認められるか(様式14-1, 14-2)
- ③ その他工事の品質確保のための体制が構築されると認められるか(様式13-1, 13-2, 13-3)

(3) 施工体制確保の確実性

入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を満点から減点する。

入札参加者の申込みに係る価格が1の調査基準価格を満たさないときは、施工体制確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、審査項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を加算する。特に、下請業者における赤字の発生及び工事成績評定点における低評価が顕著になるなど、品質確保のための体制その他の施工体制が著しく確保されないおそれがある価格に満たない価格で入札した者については、審査を特に重点的に行い、下記の項目に関する体制をどのように構築するかが具体的に確認できる場合に限り施工体制評価点を加算する。

【審査項目】

- ① 下請会社、担当工種、工事費内訳書等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか。(様式4, 16)
- ② 施工計画を実施するための資機材の調達、労務者の確保計画等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか(様式8-2, 9-2, 10-1, 10-2)
- ③ 配置予定技術者が必要な資格を有しており、その配置が確実に認められるか(様式5)

(4) 技術提案の実施に係る確実性の評価

事前に行った技術提案の評価のうち、関連する上記(2)、(3)のヒアリング及び追加資料の審査結果により、施工体制が十分確保されていない場合は、入札説明書9.(2)(イ)の加算点に上記(2)、(3)の満点に対する評価結果により得られる加算点の割合を乗じ、小数点第5位を切り捨てた数値をそれぞれの加算点とする。

(様式4)

下請予定業者等一覧表

発注者名 工事名称	
--------------	--

工期	自	年	月
	至	年	月

請負金額(税込)	
----------	--

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年月日～年月日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年月日～年月日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年月日～年月日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年月日～年月日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年月日～年月日	

下請 工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年月日～年月日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
納期	年月日～年月日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年月日～年月日	

労務	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	円
工期	年月日～年月日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
納期	年月日～年月日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年月日～年月日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年月日～年月日	

資材	納入内容	
	会社名	手持ち資材
	代金額(税込)	円
納期	年月日～年月日	

機械	リース機械	
	会社名	自社手持ち
	代金額(税込)	円
工期	年月日～年月日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	円
工期	年月日～年月日	

(様式5)

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	〇〇 〇〇	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H5. 6. 1 H8. 7. 1	第123456号
主任技術者				
現場代理人				

(様式 8 - 2)

資材購入予定先一覧

工種別	品名規格	単位	数量	単価	購入先名		
					業者名	所在地	入札者との関係 (取引年数)

(様式10-1)

労務者の確保計画

工種	職種	労務単価 (円)	員数 (人)	下請会社名等 (取引年数)
土工	普通作業員		200(100)	同族会社 株〇〇(年)
配管工	配管工・普通作業員		120(80)	□会 株△△(年)

工種別労働者配置計画

工種	種別	配置予定人数									計
		世話役	普通作業員	特殊作業員	配管工	電工	運転手(一般)	

(様式11)

建設副産物の搬出地

建設副産物	数量 (m3)	受入れ予定箇所	受入れ会社	受入れ価格 (単価)	運搬距離 (km)	備考

(様式12)

建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

品名	運搬予定者	規格・型式	単位	数量	使用予定量 (台数)	受入れ予定箇所 又は 工事理由	運搬距離 (km)	運搬予定者への 支払予定額 (円/日・台当り)	備考
〇〇	〇〇建設	Dt10 t	m3	1,000	182台	〇〇処分場	2km	4,000	
〇〇殻	〇〇運送	Dt10 t	m3	100	24台	□□再処理施設	25km	40,000	
矢板	〇〇運輸	Dt10 t	m3	30	8台	仮囲いの設置	15km	25,000	
.....	

(様式13-1)

品質確保体制(品質管理のための人員体制)

区分 (元請・ 下請)	立 場	会社名 所属	氏 名	資 格	実施事項				諸費用					備 考	
					実施内容	実施方法	頻 度	対 象	費用計上 の有無	費用負担 (元請・下請)	計上した 工種等	見込額	技術者単価 (千円)		数 量
元請	品質証明員	株〇〇建設 〇〇支店	〇〇〇〇	・技術士 (建設部門) ・土木施工 管理1級 ・・・・	①協力会社 への品質管 理に係る指 導 ②品質・出 来形の社内 検査	①講習会の 実施 ②立会・書 面による確 認	①工事着手 前(各工 種) ②社内検査 基準に基づ き実施	①協力会社 の主任技術 者・職長	有	下請			〇千円	〇日	①協力会社 の主任技術 者・職長

(様式13-2)

品質確保体制(品質管理計画書)

施工箇所	工種	品質管理項目					諸費用							試験実施(委託)者				品質管理責任者			備考	
		試験項目	試験方法	実施時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部 委託の 有無	費用 計上の 有無	費用 内容	費用 負担 (元請・ 下請)	計上 した 工種 等	見込額	単価 (千円)	数量	元請 ・ 下請 区分	会社名 所属	立場	責任者	会社名 所属	立場	試験結果 確認方法		
橋梁 下部工 (A1~A5)	橋梁下 部工	単位水量 試験	電子レン ジ法	1回/日 (午前・ 午後)	〇〇〇要 領による	有	有	試験 費	下請	現場 管理 費		4千円	〇回	下請	(有)〇〇	主任 技術 者	〇〇〇〇	(株)〇〇建設 〇〇支店	品質 証明 員	1回/週試験 実施会社 において立 会(左記以 外は書 面確認)		

品質確保体制(出来形管理計画書)

施工箇所	工種	出来形管理項目					諸費用							検査実施(委託)者				品質管理責任者			備考	
		検査項目	検査方法	実施時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部 委託 の有 無	費用 計上 の有 無	費用 内容	費用 負担 (元請・ 下請)	計上 した 工種 等	見込額	単価 (千円)	数量	元請 ・ 下請 区分	会社名 所属	立場	責任者	会社名 所属	立場	検査結果 確認方法		
橋梁 下部工 (A1~A5)	橋梁下 部工	基準高	測量	橋梁下部 工完成後	出来形管 理基準に よる	有	有	測量 (委託)	元請	現場 管理 費		○千円	○回	元請	(株)○○建設	主任 技術 者	○○○○	(株)○○建設 ○○支店	品質 証明 員	・A1について は立会 ・上記以外の 橋脚について は書面検査		

(様式14-1)

安全衛生管理体制(安全衛生教育等)

実施事項	実施内容	実施頻度及び所要時間	実施責任者			参加予定者		諸費用							適用法令等	備考
			元請・下請区分	会社名所属	立場	元請	下請	費用計上の有無	費用内容	費用負担(元請・下請)	計上した工種等	見込額	単価(千円)	数量		
安全・訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・安全活動のビデオ等による教育 ・当該工事内容等の周知徹底 ・安全・訓練等としての必要な事項 	毎月 半日以上	元請	(株) ○○	元方安全責任者	全員	全員	有	<ul style="list-style-type: none"> ①外部講師(全4回) ②資料印刷費(全12回) 	元請	現場管理費		①○千円 ②○千円	○回		

安全衛生管理体制(点検計画)

点検項目	点検対象	対象区間	時期・頻度	点検実施者			諸費用						適用法令等	備考	
				元請・下請区分	会社名所属	立場	費用計上の有無	費用負担(元請・下請)	計上した工種等	見込額	技術者単価(千円)	数量			
足場点検	手すり先行足場	橋梁下部(P1~P6)	設置後作業開始前(毎日)	下請	㈱〇〇	足場管理責任者	有	下請				〇千円	〇日	安衛法〇条〇項 安衛則〇条 …ガイドライン (H〇.〇)	

施工体制台帳

【会社名】

【事業所名】

建設業 の許可	許 可 業 種	許 可 番 号			許 可 (更 新) 年 月 日
	工 事 業	大臣 知事	特 定 一 般	第 号	年 月 日
	工 事 業	大臣 知事	特 定 一 般	第 号	年 月 日

工事名称 及び工事 内容					
発注者名 及び住所	〒				
工 期	自	年	月	日	契 約 日
	至	年	月	日	

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の監督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
---------------	--	-------------------	--

監 督 員 名		権限及び意見 申 出 方 法	
現 代 理 人 名		権限及び意見 申 出 方 法	
監 技 術 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容		担 当 工 事 内 容	

【下請負人に関する事項】

会社名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び 工事内容	〒 (- -)		
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業 の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

現場代理人名	
権限及び意見 申出方法	
主任技術者名	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

(様式 2 - 1)

積算内訳書(兼)コスト縮減額算定調書①

工事名					
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額 (円)	VE提案等による縮減額 (円)	備考
記載例： 掘削工	m3	1,000	2,300,000	200,000	リサイクル材の活用
直接工事費					
共通仮設費					
共通仮設費					
純工事費					
現場管理費					
工事原価					
一般管理費等					
工事価格					

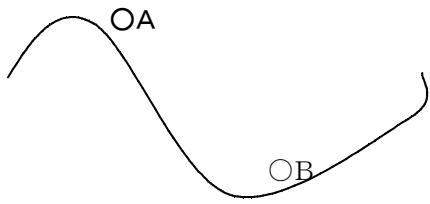
(様式 2 - 2)

内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減額算定調書②

工事区分・工種・種別・細目	規格	単位	数量	単価(円)	金額(円)	VE提案等による縮減額(円)	備考
記載例:							
掘削工							
土砂(1)	購入	m3	800	2,500	2,000,000	200,000	様式3 コスト縮減票 (1)参照
土砂(2)	流用土	m3	200	1,500	300,000		

(様式3)

VE提案等によるコスト縮減額調書

コスト縮減票(1)	土砂・発生材	縮減額(円) : 2,000,000-
(概要)	<div data-bbox="534 436 662 504" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">記載例</div> <p data-bbox="662 504 1276 537">Aで完了した工事発生土を活用し、コスト縮減を図る。</p> 	<p data-bbox="798 694 1380 728">購入土 ○×△△=▲▲▲(単価○○円/m3)</p> <p data-bbox="798 739 1380 772">発生土 ◇×■ ■=□□□(単価○○円/m3)</p> <p data-bbox="933 795 1101 828">◆◆m3を削減</p>
コスト縮減票(2)		

工事成績確認申請書

中部地方整備局
営繕部 技術・評価課長 殿

〇〇県〇〇市〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

下記の工事における工事成績評定点について、評定通知書を紛失しましたので確認をお願いします。

記

工 事 名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
受注者名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）
請負金額（最終）：□□□，□□□，□□□．円

工 事 成 績 確 認 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通省 中部地方整備局
営繕部 技術・評価課長

下記の工事における工事成績評定点は、〇〇点であることを確認する。

記

工 事 名：平成〇〇年度 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
工 期：平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
受 注 者 名：〇〇〇〇 株式会社（現「△△ 株式会社」）
請負金額（最終）：□□□，□□□，□□□．円

【平成23年4月18日修正箇所】

P. 15

9. 総合評価落札方式に関する事項 (3) ② を下記のとおり修正します。(赤字箇所)

②本工事の総合評価に関する加算点は以下のとおり付与する。

評 価 項 目			最大加算点 (下記に示す点数 の範囲で付与)	
企 業 の 技 術 提 案	社会的要請	下表③参照	20点	
施 工 能 力 等	技術者の能力	同種又は類似工事の施工実績	3点	最大 25点
		継続教育(CPD)単位の取得状況	2点	
		工事成績(配置予定技術者の実績として提出された成績を 評価)(平成18年度以降に完成した工事の実績) ※1	5点	
		優良工事技術者表彰(対象は平成19~22年度表彰)	2点	
	企 業 の 能 力	同種又は類似工事の施工実績	3点	
		工事成績※2	6点	
		優良工事表彰等(対象は平成21,22年度表彰)	4点	
		安全工事表彰(対象は平成21,22年度表彰)	1点	
地 域	地域精通度	近隣地域内の工事实績	1点	最大 5点
	地域貢献度	災害活動実績	3点	
		災害協定締結の有無	3点	
		災害復旧等の地域貢献(表彰日より2年間)	2点	
		ボランティアによる地域貢献(表彰日より2年間)	1点	
事故等による指名停止等(マイナス評価) ※3			-3点	
贈賄等による指名停止等(マイナス評価) ※4			-3点	
合計加算点の最大値			50点	

※1：国土交通省のうち地方整備局(旧組織を含む)及び北海道開発局の平成~~19~~18年度以降に完成した工事の実績(請負金額が500万円未満を除く)

(以下省略)